

10-1_帳票レイアウト_個人住民税

〒999-9999

●●県●●市●●町●●丁目●●●●番地●●●

住民ハイツ 103号

住民 太郎 様

●●市長

行政 太郎



カスタマーバーコード欄

ZZZZZZZZZZ

通知番号	9999999999999999
------	------------------

申告特例（「ふるさと納税ワンストップ特例」不適用のお知らせ

あなたが令和NN年中に支出した地方団体に対する寄附金（ふるさと納税）について、寄附先の地方団体に対して寄附金税額控除に係る申告特例申請書を提出していただきましたが、以下のとおり寄附金税額控除における申告特例が適用されなくなりましたのでお知らせします。

NN

寄付情報（ご参考）

地方団体名	寄附金額	地方団体名	寄附金額(円)
●●県●●市	999,999,999,999	NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999
NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999	NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999
NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999	NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999
NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999	NNNNNNNNNNNNNNNNNN	999,999,999,999

申告特例が適用されない理由

確定申告書義務があるため (地方税法附則第7条第6項第1号・第13項第1号)	○
確定申告書・住民税申告書の提出があるため (地方税法附則第7条第6項第2号・第13項第2号)	N
5団体を超過して特例申請書を提出したため (地方税法附則第7条第6項第3号・第13項第3号)	N
賦課期日 NNZ9年Z9月Z9日 現在の住所所在地が当Nではないため (地方税法附則第7条第6項第4号・第13項第4号)	N

今後のお手続きのご案内

上記の理由により、申告特例（「ふるさと納税ワンストップ特例」による市民税・県民税からの基本控除、特例控除が受けられなくなります。
 申告特例（「ふるさと納税ワンストップ特例」が無効になった寄附金税額控除を受けるには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市民税・県民税の申告書の提出が必要です（領収書等の添付又は提示も必要です）。
 なお、既に寄附の全額を記載した確定申告書を提出している方の再提出は不要です。

注意事項

NN
NN

【お問い合わせ先】
 ●●●市役所 ●●●民税課 課税係
 〒999-9999
 ●●●県●●●市●●● 1-1-1
 TEL 1111-1111(内線1111)

 【所轄税務署】
 ●●●税務署
 (9876)-543-2101

0	1	2	3	4	5	6	7	8
1	2	3	4	5	6	7	8	9
2	3	4	5	6	7	8	9	0
3	4	5	6	7	8	9	0	1
4	5	6	7	8	9	0	1	2
5	6	7	8	9	0	1	2	3
6	7	8	9	0	1	2	3	4
7	8	9	0	1	2	3	4	5
8	9	0	1	2	3	4	5	6
9	0	1	2	3	4	5	6	7
10	1	2	3	4	5	6	7	8
11	2	3	4	5	6	7	8	9
12	3	4	5	6	7	8	9	0
13	4	5	6	7	8	9	0	1
14	5	6	7	8	9	0	1	2
15	6	7	8	9	0	1	2	3
16	7	8	9	0	1	2	3	4
17	8	9	0	1	2	3	4	5
18	9	0	1	2	3	4	5	6
19	0	1	2	3	4	5	6	7
20	1	2	3	4	5	6	7	8
21	2	3	4	5	6	7	8	9
22	3	4	5	6	7	8	9	0
23	4	5	6	7	8	9	0	1
24	5	6	7	8	9	0	1	2
25	6	7	8	9	0	1	2	3
26	7	8	9	0	1	2	3	4
27	8	9	0	1	2	3	4	5
28	9	0	1	2	3	4	5	6
29	0	1	2	3	4	5	6	7
30	1	2	3	4	5	6	7	8
31	2	3	4	5	6	7	8	9
32	3	4	5	6	7	8	9	0
33	4	5	6	7	8	9	0	1
34	5	6	7	8	9	0	1	2
35	6	7	8	9	0	1	2	3
36	7	8	9	0	1	2	3	4
37	8	9	0	1	2	3	4	5
38	9	0	1	2	3	4	5	6
39	0	1	2	3	4	5	6	7
40	1	2	3	4	5	6	7	8
41	2	3	4	5	6	7	8	9
42	3	4	5	6	7	8	9	0
43	4	5	6	7	8	9	0	1
44	5	6	7	8	9	0	1	2
45	6	7	8	9	0	1	2	3
46	7	8	9	0	1	2	3	4
47	8	9	0	1	2	3	4	5
48	9	0	1	2	3	4	5	6
49	0	1	2	3	4	5	6	7
50	1	2	3	4	5	6	7	8
51	2	3	4	5	6	7	8	9
52	3	4	5	6	7	8	9	0
53	4	5	6	7	8	9	0	1
54	5	6	7	8	9	0	1	2
55	6	7	8	9	0	1	2	3
56	7	8	9	0	1	2	3	4
57	8	9	0	1	2	3	4	5
58	9	0	1	2	3	4	5	6
59	0	1	2	3	4	5	6	7
60	1	2	3	4	5	6	7	8
61	2	3	4	5	6	7	8	9
62	3	4	5	6	7	8	9	0
63	4	5	6	7	8	9	0	1
64	5	6	7	8	9	0	1	2
65	6	7	8	9	0	1	2	3
66	7	8	9	0	1	2	3	4
67	8	9	0	1	2	3	4	5
68	9	0	1	2	3	4	5	6
69	0	1	2	3	4	5	6	7
70	1	2	3	4	5	6	7	8

本資料はWT用で作成したものです。標準仕様として提示する際には印字項目との対応等の補正としての記載は他のレイアウトと合わせて削除する予定です。

諸元表において、「R5」については、見出し、金額ともに***で埋める旨を記載。

追加1
追加2
追加3

999-9999

●●●県●●●市●●●1丁目1番地
●●●ビル1F

〇〇〇発第999号

NN●年10月1日

●●●●●●●●●●様
(住民税担当課御中)

●●●長(職務代理者)

●● ●●

印

NN●年度 市民税・県民税にかかる控除対象配偶者及び扶養親族の確認について(照会)

平素より、当市税務行政につきましては、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、NN●年度市民税・県民税において、本市の納税義務者が貴管内に住所を有すると思われるものを扶養しています。
つきましては、ご多忙中お手数ですが、下記返送期限までに、該当者のNN●年度住民税課税に係るNN●年分所得状況等を調査の上、至急ご回答くださいますよう、よろしく願いいたします。

記

返送期限 NN●年12月31日

納税義務者	フリガナ	アイウエオカキクケコサシスセソタチツテトナニヌネノ	住所	NNNNNNNNNNNNNNNN
	氏名	NNNNNNNNNNNNNNNN		
調査対象者	フリガナ		住所	
	氏名			
	生年月日			

【お問い合わせ先】

●●●市役所 ●民税課 課税係 担当●●●

〒XXX-XXXX

●●●県●●●市●●●1-1-1

TEL 111-1111(内線1111)

-----切り取り線-----

NNNNNN市長

NNNNNNNNNNNN 宛

(住民税担当課)

NN ●年 ●月 ●日

市区町村名

NNNNNNN市

NN●年度 控除対象配偶者及び扶養親族の確認について(回答)

NN●年●月●日《文書番号》の照会について、以下のとおり回答します。

12345

納税義務者	フリガナ	アイウエオカキクケコサシスセソタチツテトナニヌネノ	住所	NNNNNNNNNNNNNNNN
	氏名	NNNNNNNNNNNNNNNN		
調査対象者	フリガナ		住所	
	氏名			
	生年月日			

〇NN●年度の所得状況

宛名番号

123456789012

1月1日住民登録	有・無	無の場合の事由	転入・転出・死亡	異動日						
申告状況	確定申告・住民税申告・給報 ・年報・未申告・その他()		転入前・転出 先住所							
フリガナ			生年月日							
氏名										
被 所 扶 養 者	収入()	円	分離所得		円	扶養区分	配偶・扶養・専従者・年少			
	所得()	円	(特控前)		円		扶養者フリガナ			
	収入()	円	分離所得		円		扶養者氏名			
	所得()	円	合計所得		円		扶養者生年月日	被扶養者との続柄		
被扶養者の障害控除区分		普通・特別					扶養者住所			
連絡事項						課税資料 の選択	確定申告・住民税申告・給報 ・年報・未申告・その他()			
						合計所得				
						住民税額	所	円均	円	

調査対象者に扶養控除限度額を超える所得がある場合は、課税資料等の写しを添付していただきますよう併せてお願いいたします。
扶養親族等の所得状況については、原則、情報提供ネットワークシステムを用いて照会しておりますが、当市でシステムを用いて照会できない被扶養者や、重複扶養につきましては、文書にて照会しております。

999-9999

〇〇〇発第999号

●●●●●●●●市●●●●●●●●1丁目1番地
●●●●ビル1F

NN●年10月1日

●●●●●●●●●●様
(住民税担当課御中)

●●●●長(職務代理者)
●●●●



NN●年度 住民税課税状況について(照会)

平素より、当市税務行政につきましては、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件について地方税法第294条第1項第2号による賦課資料として貴市区町村内に住所を思われる者の住民税課税状況について確認が必要となりましたので、地方税法第20条の11に基づき照会いたします。

つきましては、ご多忙中お手数ですが、下記返送期限までにNN●年度住民税課税状況についてご回答くださいますようお願いいたします。

記

返送期限 NN●年12月31日

【お問い合わせ先】

●●●●市役所 ●●●●市民税課 課税係 担当●●●●
〒XXX-XXXX
●●●●市●●●● 1-1-1
TEL 111-1111(内線1111)

○調査対象者

123456789012

フリガナ	アイエオアイエオアイエオアイエオアイエオアイエオ	生年月日	NN99年12月31日
氏名	NN		
住所	NN		

-----切り取り線-----

NNNNNN市長
NNNNNNNN 宛
(住民税担当課)

NN ●年 ●月 ●日

市区町村名 NNNNNNN市

NN●年度 住民税課税状況について(回答)

NN●年●月●日《文書番号》の照会について、以下のとおり回答します。

○調査対象者

123456789012

フリガナ	アイエオアイエオアイエオアイエオアイエオアイエオ	生年月日	NN99年12月31日
氏名	NN		
住所	NN		

○回答

1月1日住民登録	有・無	無の場合の理由	
フリガナ		生年月日	
氏名			
住所			
課税資料	<input type="checkbox"/> 給報	<input type="checkbox"/> 年報	<input type="checkbox"/> 確定申告書 <input type="checkbox"/> 住民税申告書 <input type="checkbox"/> 資料なし <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> その他
所得内訳		円	配偶者控除等 一般・老人・同一
		円	扶養人数
		円	本人該当区分 <input type="checkbox"/> 生活扶助 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> ひとり親 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> 未成年
	合計所得金額	円	
均等割の課税の有無		有・無	
連絡事項			

※住民登録無しの場合は、理由として異動事由(転出・転入・死亡)と事象が発生した時期(可能な限り具体的な日付)について記載してください。
 ※「転入前・転出先住所」を把握している場合、課税資料として「その他」を選択した場合、被扶養者の場合は連絡事項として詳細を記載してください。
 ※調査対象者に営業所得がある場合は、確定申告書または住民税申告書の写しを添付していただきますようお願いいたします。

所得証明書

NN●年度 (NN●年分)

住 所	●●県●●市●●町●●丁目●●●番地11NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
氏 名	住民 太郎
生年月日	NN●年 ●月●日

▼所得金額等 (円)

給与収入	----
給与所得	----
(うち専従給与収入)	----
年金収入	----
年金所得	----
農業所得	----
NNNNNNNNNNNN	----
以下余白	
合計所得金額	999,999,999,999
繰越控除額	999,999,999,999
総所得金額等	999,999,999,999

▼所得控除額 (円)

雑損控除	999,999,999,999
医療費控除	999,999,999,999
社会保険料控除	999,999,999,999
小規模企業共済等控除	999,999,999,999
基礎控除	999,999,999,999
NNNNNNNNNNNN	999,999,999,999
以下余白	
所得控除合計	

▼配偶者

控除対象配偶者	一般
---------	----

▼扶養親族 (人)

特定扶養	1
老人扶養	2
同居老親	1
16歳未満	1
その他	3
特別障害	
同居特障	
普通障害	

▼本人該当区分

未成年	
特別障害	
普通障害	
寡婦	
特別寡婦	
寡夫	
ひとり親	該当
勤労学生	
NNNNNN	

▼課税標準額 (円)

総 合	999,999,999,999
分離短期一般	999,999,999,999
分離長期特定	999,999,999,999
以下余白	

備考: 合計所得金額は、分離譲渡所得の特別控除前の金額が含まれます。

▼税額控除等 (円)

	N 民 税	N 民 税
税額控除前所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
調整控除	999,999,999,999	999,999,999,999
配当控除	999,999,999,999	999,999,999,999
住宅借入金等税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
寄附金税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
外国税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
配当割譲渡所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
所得割調整	999,999,999,999	999,999,999,999
その他税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
以下余白		
所得割額	999,999,999,999	999,999,999,999

▼所得割・均等割 (円)

	N 民 税	N 民 税
減免前所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
所得割減免額	999,999,999,999	999,999,999,999
減免後所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
減免前均等割	999,999,999,999	999,999,999,999
均等割減免額	999,999,999,999	999,999,999,999
減免後均等割	999,999,999,999	999,999,999,999

▼年税額 (円)

年税額 (減免前)	999,999,999,999
年税額 (減免後)	999,999,999,999

▼備 考

N	-----	(70)	-----	N
N	-----	(70)	-----	N
N	-----	(70)	-----	N
N	-----	(70)	-----	N
N	-----	(70)	-----	N

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 999-999999 号

NN●年●月●日
●●市長

行政 太郎

印